３月１日（金） 一般質問　 自民党　 井上議員

問１　令和６年能登半島地震に関連して

（１）今回の能登半島地震における本県の初動対応や情報把握をどのように評価しているのか、また、今後の災害に備えるため、万全の初動体制の確立に向けてどのように対応していくのか。

民間企業が自治体で防災・災害対応に携わる職員を対象に実施した調査では、初動対応に最も大きな課題を感じていることが分かったほか、発災時の正確な情報の把握が困難であることも指摘されている。

（知　事）危機管理局

（２）今後、市町村をはじめ関係機関との連携を含む訓練や情報収集にどのように取り組んで行くのか。

先述の調査結果では、自治体職員は、有事の際に適切な行動が取れるよう、日頃からの訓練や様々な方法による情報収集、コミュニケーションについて模索していることが分かった。

（危機管理局長）

（３）災害発生時には、市町村と連携し、被災した住民に対して正確な情報を迅速に提供することが重要であるが、今回の地震発生時の対応の評価と今後の取組方針について問う。

先述の調査では、「災害発生時に住民からどのような要望を受けるか」との質問に対して、多くの自治体職員が「災害の状況や避難所に関する情報・避難指示などを正確かつ迅速に提供すること」と回答している。

（危機管理局長）

（４）県では、令和３年度からＳＮＳを利用して防災情報を収集する「ＳＮＳ緊急警戒情報配信サービス」を導入しているが、今回の地震にあたり、どのように活用され、どのような効果や課題があったのか。

災害時には情報の速報性、正確性、網羅性を高めることが重要であるが、ＡＩを活用し、ＳＮＳに投稿された最新の情報から被害状況などを即座に解析・確認することで、その効果が期待できる。

（危機管理局長）

（５）災害発生時に円滑かつ迅速な道路啓開を実施するため、「道路啓開計画」の策定を早期に進めるべきと考えるが、今後の方針について問う。

総務省は昨年４月、国土交通省に対して、地方整備局等が主体となって協議会等を設置し、道路啓開計画の策定などの備えを推進することを求めている。国や太平洋側の県では策定が進められており、今回の被災県である富山、石川、新潟の３県でも、昨日、計画策定のための協議会が新たに設置された。

（土木部長）

（６）指定避難所とは別に、住民が自主的な判断で避難する避難所として「準指定避難所」のカテゴリーを設けるなど、今後、「分散避難」への対応を強化していくべきと考えるが、所見を問う。

今回の地震では、様々な事情や理由により、指定避難所ではなく、近所の公民館や集会所などを自主避難所にして生活する被災者も多くいたほか、今後の災害では、指定避難所に帰宅困難者や観光客など想定外の被災者が押し寄せることもありうることから、多様な避難先への対応も考えていかなければならない。

（危機管理局長）

（７）災害時に避難所における水を確保するため、市町村と連携し、避難所に指定されている学校や施設等において井戸の設置を進めてはどうかと考えるが、所見を問う。

被災地では多くの避難所でトイレを巡る切実な問題が発生した。阪神・淡路大震災を経験した兵庫県は、災害時にトイレで使う水を確保するため、避難所に指定されている全公立小学校に停電時でも使用できる手押し式ポンプの井戸を設置している。

（危機管理局長）

（８）災害時の職員の宿泊場所を確保するため、県と市町村が連携し、キャンピングカーを準備し、各自治体で融通してはどうかと考えるが、所見を問う。

今回、珠洲市や輪島市において、全国の自治体から被災地に派遣された応援職員の宿泊場所として、キャンピングカーが活用され、総務省も被災県が独自に確保した場合の費用の８割を特別交付税で措置する方針を示した。

（危機管理局長）

問２　有害鳥獣対策について

（１）イノシシなど有害鳥獣による農作物被害について、被害額や捕獲数、対策予算の推移と、今後の取組方針について問う。

　有害鳥獣による農作物被害は、農山村に深刻な影響を与えている。耕作放棄などにより里山が荒廃すれば、野生鳥獣の生息域がさらに拡大し、その結果、平野部や都市部にも影響が及ぶことから、有害鳥獣対策は県民全体の問題と捉えていかなければならない。

（農林水産部長）生活環境文化部協議

（２）国はクマを「指定管理鳥獣」に追加する方針を示しているが、本県にとってどのような意義やメリットがあるのか、また、県として、来年度のクマ対策にどのように取り組んでいくのか。

　先月８日、環境省が設置した専門家による検討会において「指定管理鳥獣」に追加する対策が提言され、環境大臣は４月中にも指定する方針を表明した。

（生活環境文化部長）

（３）ニホンザルによる被害防止や人身の安全確保のため、捕獲の強化に取り組むべきと考えるが、今年度の事業成果と今後の対策方針について問う。

　昨年までの報告では、ニホンザルの農作物被害は、年々減少しているとのことだったが、被害額に現れない家庭菜園などの自家消費のための作物や、作付けを諦めてしまった畑で本来収穫できるはずだった額も加えれば、相当の被害額になることが予想される。

（生活環境文化部長）

（４）有害鳥獣捕獲の担い手不足や高齢化が進むなか、人材の確保・育成が急務と考えるが、今後の取組みについて問う。

　有害鳥獣による被害を軽減するためには、追い払い等の対策では根本的な解決にならず、個体数の調整、捕獲が重要になる。その担い手の確保に向け、長期的な視点で、若い世代の狩猟免許の取得促進や訓練用の射撃場の整備などの環境整備も必要となる。

（知　事）生活環境文化部

問３　ブランディングの推進について

（１）本県のブランド力の強化に向け、「寿司」に加え、伝統文化や食文化、自然環境など、富山が世界に誇る魅力をもっと知ってもらうことが重要であり、発信力のさらなる強化に取り組む必要があると考えるが、これまでの取組みと今後の方針について問う。

　これまでもホームページやＸなどのＳＮＳを活用して情報発信に取り組んできたと思うが、「幸せ人口1000万」を目指すには、ＰＲ予算を思い切って確保し、情報発信のさらなる工夫を行うことが必要ではないか。

（知　事）知事政策局

（２）「都道府県魅力度ランキング」など、本県のブランド力に関する調査の結果について、県としてどのように受け止めているのか、また、さらなる上位を目指して今後どのように取り組んでいくのか。

ブランド総合研究所による「都道府県魅力度ランキング2023」では、本県は22位と全国中位となった一方、リクルートによる「じゃらん宿泊旅行調査2023」の「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」という項目では、２年連続の３位となっている。

（知事政策局長）

（３）「寿司といえば、富山」のブランディングの推進に向け、「とやま県民家庭の日」である毎月第３日曜日に家族で寿司を食べ、富山の食文化に触れる機運の醸成を図るとのことであるが、この運用にあたっては、リピートや国内外への発信につなげていく工夫も必要ではないか。

県民の寿司に対する愛着を深める良い取組みと考えるが、寿司屋の土日のさらなる混雑につながることも心配される。第３日曜日に限定せず、また、食事後にレシートを貼って申し込めば、抽選で寿司券がもらえるなどの制度設計にすれば、リピートや国内外への発信の面での効果も期待できる。

（知事政策局長）